

成果指標の参考数値

資料 8

(内閣官房 IT 担当室)

2003 年 1 月 18 日

遠隔教育

市場規模予測 (先進学習基盤協議会資料を基に IT 担当室作成) (市場規模: 億円)

	初等中等教育	高等教育	専修学校他	企業内教育	生涯教育	合計
2003 年	90.2	220.7	244.7	548.7	11.5	1,115.8
2005 年	174.3	1,133.4	743.7	1,004	167	3,222.5
2007 年	268.9	1,504.3	1,035.2	1,224.9	172.8	4,206.1
2010 年						11,500

遠隔医療

包括的なデータ (助言数、患者数、手術数等) は無し

遠隔医療補助事業 (厚生労働省資料)

- ・平成 13 年度: 22 都道府県、74 病院
- ・平成 14 年度: 20 都道府県、65 病院

遠隔画像診断と在宅患者への遠隔医療を対象にしたコンピュータ機器の導入経費補助事業

(注) 「e-Japan 重点計画-2002」において、遠隔医療については、「2005 年度までに全都道府県での導入を目指す。」こととなっており、13 年度 (22)、14 年度 (20) で計 30 都道府県 (12 は重複) で整備。残りは平成 15 年度以降整備予定。

電子投票

包括的なデータ (投票者数、投票率等) は無し

電子投票に係る市町村の意向 (平成 14 年 9 月 30 日現在総務省調査)

- ・電子投票条例制定済み : 3 団体 (0.09%)
- ・導入予定 : 11 団体 (0.34%)
- ・導入について検討中 : 437 団体 (13.48%)

3,241 市町村中

デジタルコンテンツ整備

学術情報データベース数（国立情報学研究所「学術情報データベース実態調査」）

- ・1999年度：2,682
- ・2000年度：2,745
- ・2001年度：2,892

デジタルミュージアムの整備団体数（総務省調査）

- ・2000年：72
- ・2001年：122

博物館・美術館のデジタルアーカイブ化着手館数（デジタルアーカイブ推進協議会）

	着手館数	有効回答数/アンケート発送数	推進率
1997年	69館	438/1161	15.7%
2000年	71館	361/1233	19.7%

図書館・公文書館のデジタルアーカイブ化着手館数（デジタルアーカイブ推進協議会）

	着手館数	有効回答数/アンケート発送数	推進率
2000年	42館	372/716	11.3%

デジタルコンテンツ流通

オンラインコンテンツ市場予測（野村総研・IT市場ナビゲータ2006）（億円）

	映像配信	音楽配信	オンラインゲーム	e-learning	出版	合計
2001年度	120	4	350	187	11	672
2005年度	1,170	749	2,310	757	180	5,166

在宅勤務

テレワーク人口（日本テレワーク協会）

- ・2000年：2,464千人
- ・2002年：2,857千人
- ・2007年：5,631千人（予測）

産業別テレワーク導入状況（総務省・平成13年利用動向調査）

	建設	製造	運輸・通信	卸売・小売 飲食	金融・保険	サービス その他	全体
1999年	1.3%	0.7%	1%	1.1%	2.1%	0.3%	0.8%
2001年	12.4%	9.4%	3.8%	5.7	8.1%	8.1%	7.7%

申請・届け出等政府サービスの電子化

申請・届出等のオンライン化対象手続数と平成15年度までの実施件数（総務省）

	対象手続	実施件数 (15年度まで)	実施率
国が扱う手続	13,589	13,299	98%
地方公共団体が扱う手続	5,863	5,636	96%
独立行政法人等が扱う手続	1,610	1,529	95%
計	21,062	20,464	97%

- (注) 1 は地方公共団体、独立行政法人等が扱う手続については、実施方策の提示等の条件整備を各府省が行う手続の件数。
2 独立行政法人等には、特殊法人、認可法人、指定法人を含む。

電子調達の活用

国土交通省直轄公共事業の電子入札

- ・2001年 : 100件(実績)
- ・2004年 : 44,000件(全公共事業計画件数)

全国的な電子入札の発注件数(地方展開アクションプログラム)

- ・2007年 : 20万件
- ・2010年 : 40万件(全公共発注者普及完了件数)

IT 活用新産業予測

ネットオークション（野村総研・IT 市場ナビゲータ 2006）（億円）

	2001 年	2002 年	2003 年	2004 年	2005 年
C2C 取引金額	1,100	2,100	3,300	4,700	5,500
C2C 事業者手数料	21	40	63	90	105

インターネット広告（野村総研・IT 市場ナビゲータ 2006）（億円）

	2001 年	2002 年	2003 年	2004 年	2005 年
	721	1,046	1,709	2,807	4,033

電子認証（野村総研・IT 市場ナビゲータ 2006）（億円）

	2001 年	2002 年	2003 年	2004 年	2005 年
B2B/G2B	50	86	169	236	286
G2C	1	3	4	7	10
B2C	10	24	61	112	150
合計	61	113	234	355	446

課金・決済（B2C）（野村総研・IT 市場ナビゲータ 2006）（億円）

	2001 年	2002 年	2003 年	2004 年	2005 年
オフライン課金・決済	145	270	400	542	592
オンライン課金・決済	52	108	188	298	395
合計	197	378	588	840	987

オフライン：郵便振替、銀行振込等 オンライン：ネット上でのクレジットカード決済

IT を活用した身体障害者の社会参加

身体障害者の IT による生活の変化状況（平成 12 年情報通信白書を基に IT 担当室作成）

- ・ 情報収集発信がしやすくなった : 64.4%
- ・ 趣味娯楽が増えた : 61.1%
- ・ 交流範囲が広がった : 52.2%
- ・ 仕事がしやすくなった : 48.3%
- ・ 障害のハンディを補うことができる : 44.4%
- ・ 自分の意見や知識を表現し易くなった : 43.9%
- ・ 情報社会から取り残される不安が解消 : 25.0%
- ・ 学習がしやすくなった : 23.9%

インターネット等の利用により、生活が良い方向に変わった理由（複数回答）

アジア諸国間での IT 技術者の労働移動

在留資格「技術」に係る外国人登録者数及び外国人新規入国者数（法務省）

	1997 年	1998 年	1999 年	2000 年	2001 年
外国人登録者数	12,874	15,242	15,668	16,531	19,439
外国人新規入国者数	5,128	5,699	3,670	3,396	3,308

国際的情報流通量（回線容量ベース）

地域別国際インターネット回線容量（Telegeography 社 Packet Geography） (Mbps)

	欧州 - 北米	北米 - 北米	欧州 欧州	アジア 北米	アジア 欧州	アジア アジア
1999 年	13,121	7,796	31,844	5,960	161	431
2000 年	55,583	33,974	176,099	19,607	340	3,015
2001 年	162,250	55,208	511,702	41,820	1,172	9,658

我が国との国際インターネット回線容量（Telegeography 社 Packet Geography） (Mbps)

- ・ アメリカ : 18,032MBps
- ・ 香港 : 1,929Mbps
- ・ 韓国 : 955Mbps
- ・ 台湾 : 527Mbps
- ・ シンガポール : 404Mbps
- ・ 中国 : 388Mbps